

対応事例

和光市の虐待防止ネットワークはいわゆる代表者会議の色彩が強く(メンバーは児相、保健所、行政担当者、各施設運営者、学校長、われわれネットワークなどが多く関わっています)コーディネーターは行政担当者と子育て支援コーディネーターが努めていますが現実的には年間に行われる研修の内容等を決めるにとどまっており、具体的なケースを扱う場合は関連施設の担当者が改めて集められ、集いの広場の場合は子育て支援センターや保育園と一緒にカンファレンスが行われます。子ども福祉課の児童担当がマネジメントする形でカンファレンスがすすめられ家庭児童相談員がともに関わるようです。在宅で地域支援を行う場合でわれわれは具体的に関わることが多く、われわれの施設利用者の場合はうちの担当者、児童担当、家庭訪問事業担当、保健センターの保健師で、連絡をとりあいながら見守りを続けています。

われわれの事例は施設利用者でやや知的な遅れが疑われ、夫の協力が得られないお母さんのケースがあったのですが行政と連携してみると既に保健センターではチェック済みでわれわれの施設(もくれんハウスのこと)を頻繁に利用しているということがあり、ココを拠点に見守りを続けています。家庭訪問や保健センターでの育児相談なども重ねて利用しており順調に見守りが行われています。生後2ヶ月前から利用が始まり、現在は6ヶ月です。

以上のように実際のケースの場合は虐待防止ネットワークをベースにしながらもそこでのカンファレンスは現実的には行われず、そことは別のチームがカンファレンスを行い、そのケースは今のところは虐待防止ネットワークで共有されることはありません。まだまだ個人情報に関する認識も虐待防止ネットワークではまちまちでそこは具体的なケースの話しをする場ではなくなっています。しかし、そのネットワークは今年度中に要保護児童連絡協議会に換わっていくということになっており、今後は実質的な動きをするようになっていく予定もあるとの事です。

子育てネットワークとは

H15、3、13 わこう子育てネットワーク 森田圭子

・当事者主体・・・個の課題意識（孤立感、責任感、情報、子育てのしにくさ）がベース
 ー→仲間から社会へと課題意識の拡大 ー→ 個と社会へ還元

1) ピアの安心感、共感・・・安心、安全な活動拠点の確保

- ・「子育て」或いは「子育て中の母親」に対する社会的評価の低さ、知識、経験のなさ、援助のすくなさ、それらによる自信のなさを仲間(ピア)の共感、認め合いで支えあう
 →自尊感情を育みあう場
- ・精神的な支えあい生まれる事業が可能・・・共感からの啓発、学習は受け容れやすい(学びあい)
 →「子育てサロン」「メーリングリスト」「転入者交流会」等

2) 活動への主体的参画・・・団体ではなく個人の自己決定の尊重・・・個人ベースの組織構成

- 参画の度合いは様々（子連れのハンディ）・・・その中で自己実現を可能にする受け皿
- ・社会参加へのリハビリ・・・自分の能力を生かして・・・通信、HP作成、情報誌作成など
 それを可能にするのは多様性を受け容れる仕組み
 シンプルな組織、臨機応変な組み立て、各種コミュニケーションツールの利用（IT等）

3) 当事者の親育ち⇔子育ての育ち⇔子育て

- 当事者から支援者へ、循環型の活動育成および人材育成・・・「共に育ちあう視点」の重要性
- ・「子育てサロン」参加体験型学習・・・活動の中に学びがある
- ・子育て経験の活用・・・子育てサポーター養成講座ー→ 当事者から支援者へ
- ・当事者の関心の変化による事業の拡大・・・e x. 子どもの年齢別サロンの拡大

4) 当事者ニーズの把握

・的を射た活動が行いやすい・・・必要な人へ必要な時に必要なものを

a) 地域性・・・「子育て」を切り口にした地域の見直し

- 手が届く範囲の活動・・・広域ではない地域に密着した地区単位の事業企画
- 公共の活動目的・・・地域の子育て環境「ひとりで子育てからみんなで子育て」
 ー→新たな地域コミュニティの確立「子育ての社会化」・・・異世代交流
 オープンでコンスタントな活動

公平性・公共性・現実的・・・特殊な目的を排除する仕組み、守秘、役立つ情報

b) 行政との連携・・・当事者の視点の導入ー→批判から協調へ「民と官」「異世代」の関係性

- 子育てネットワーク運営に行政がその一角をになう
- 委託事業 常設 つどいの広場おやこ広場もくれんハウスの運営
- 市次世代育成支援行動計画策定委員に参画、委員会活動
 ー→専門知、地域の違う視点との出会い

子育て支援センター、児童館など設立に当たっての意見要望取り入れ

運営補助（資材、資金、場所、人材、事務ノウハウ） ー→ 活動の安定性
 委員会活動

虐待防止ネットワークに参加（市と連携しながら拠点での見守り体制

c) 行政枠にとらわれない近隣とのスムーズな連携、共同の学習機会

「NPO法人子育てコンビニ」の活動について(事例報告)

研究協力者 熊井利廣 (杏林大学)

要旨

女性の高学歴化・社会進出がすすんだ現在では、母親の育児不安を軽減するひとつの方策として、母親が自己実現を図りながら同時に子育ての喜びを感じられるような支援策が求められる。

東京都三鷹市では、市のホームページ上に子育てに関するポータルサイトを開設するにあたり、市民との協働によって企画、開発を進めた。子育て中の母親たちが取材や編集のしかたを身につけるところから特定非営利活動法人の発足まで、市の第3セクターである株式会社まちづくり三鷹が援助を行った。現在、NPO法人子育てコンビニは、ホームページ運営の受託だけでなく、コミュニティビジネスの担い手としてさまざまな事業を展開している。

はじめに

現在わが国では、未婚化・晩婚化が進行している。未婚者に独身の理由をたずねると、25歳から34歳までの女性では34%が「自由や気楽さを失いたくない」をあげる¹。また、35歳未満の女性に「結婚して特に不利益になると思われる点」をたずねると、「やりたいことが制約される」(39%)、「自由に使えるお金が減ってしまう」(39%)をあげる²。いま結婚は、自分自身を制約するものととらえられている。

そうした意識が広がっているなか結婚し出産した女性にとって、子育ては自分をさらに制約するものとしてとらえられていくと考えられる。

東京都内の地方自治体の調査によると、就学前児童の母親で「日常悩んでいること」の回答は、「仕事や自分のやりたいことが十分にできない」が最も多く、半数近く(45%)

に達している。そして、「自分のやりたいことが十分にできない」と感じている母親のうち73%が、育児の不安感・負担感を感じている³。

子育てと自己実現が相反するものと感じられ、子育ての不安・負担感につながりやすい状況のなかに多くの母親は置かれているといえよう。

女性の高学歴化・社会進出がすすんだ現在、専業主婦かフルタイム就労かの二者択一ではなく、自己実現を図りながら同時に子育ての喜びを感じられるような幅広い支援が必要と考えられる。

そこで今回、東京都三鷹市での取組みを報告する。三鷹市では、子育て中の母親との協働という手法をとり市のホームページ上に子育てに関するポータルサイトを設置した。そして、子育て中の母親たちは市側の援助を受けながらNPO法人子育てコン

ビニを発足させ、ホームページ作りを業務として受託したほか、幅広い活動を展開するにいたっている。

1. ホームページ「みたか子育てねっと」の概要

東京都三鷹市では、市のホームページ上に、子育てに関するポータルサイトである「みたか子育てねっと」（以下、「子育てねっと」）を設けている。

「子育てねっと」は、三鷹市が市の第3セクターである㈱まちづくり三鷹と共同で企画開発し、2001年に開設した。三鷹市が㈱まちづくり三鷹に運営委託している。

「子育てねっと」の構造は、1. 行政情報提供のサイト、2. 地域・民間情報提供のサイト、3. ファミリーサポートセンター運営のためのサイト、4. 掲示板 の4種類のサイトから構成されている。このうち、2. 地域・民間情報提供のサイトは「子育てコンビニ」と名づけられている。

「子育てコンビニ」について、㈱まちづくり三鷹は、企画、編集、取材など一連の製作業務をNPO法人子育てコンビニに委託している。

2. 「子育てコンビニ」のコンテンツ

「子育てコンビニ」内の主なコンテンツ名とその説明を抜粋し、それぞれの2006年2月号の主要な内容を紹介する。

① 特集

○「子育て自主グループって、なにしてるの？」（三鷹市、及び近隣自治体で活動している子育て自主グループの紹介。）

② おでかけ（トイレ情報、子連れに優し

いお店情報、三鷹の公園や遊びのスポットなど、三鷹から子連れでお出かけするのに便利な情報を取材しました。）

○ちひろ美術館おでかけレポート

③ コラム（皆さんからの投稿やいろいろな方からの子育てにまつわる楽しいエッセイ満載！）

○赤ちゃんを連れて旅に出よう。

④ 子育て支援（三鷹とその周辺の託児施設の取材レポート、保育園の地域開放事業の参加レポートや、幼稚園・保育園などの施設情報。そのほか、三鷹の子育て自主グループの紹介、ママのストレス対策もこちらです。）

○山中保育園「節分」レポート

⑤ そうだん（子育ての悩み、家庭の悩み、一人で悩んでいないで気軽に相談しませんか？三鷹近辺にある相談できる場所の紹介と、実際に相談に行った方の体験談の紹介です。）

○児童相談所、子ども家庭支援センターなど専門機関の取材レポート

⑥ てづくり（お料理、ママの工作、子どもの工作、編み物、裁縫・・・手作りのことはこちら！親子でできる楽しい工作、工夫いっぱいレシピ、手作りおもちゃや離乳食レシピなど、参考にしてくださいね！）

○わんわんポシェット

⑦ けんこう（助産師さんへの相談コーナー、歯科医・眼科医の先生のコラム、子どもに優しい民間療法などの健康情報がいっぱい。）

○助産師さんに質問「乾燥肌について」

⑧ あそび（おすすめおもちゃや絵本、体

操（動画）の紹介。北野ハピネスセンターくるみ幼稚園の先生に教えていただいたてづくりおもちゃは必見です！)

○「おもちゃであそぼ（北野ハピネスセンターのおもちゃ紹介）」「ふれあい体操（わらべうたのふれあい体操）」「絵本大好き（絵本紹介）」

⑨ 子育て支援カレンダー（保育所、児童館、子ども家庭支援センターなど、子育て支援事業・施設の行事予定などの紹介）

このように、「てづくりおもちゃ」など子育てに直接役立つ情報の提供から、専門機関の紹介まで、その内容は幅広い。また子育てに役立つ情報は、むしろ子育てを楽しむことに役立つ情報といえる。

三鷹市が主管する子育て支援事業に関しても、単なる紹介ではなく、母親自身の取材レポートや体験談が中心である。

3. コンテンツの特徴 ～児童相談所や子育て支援ネットワークも取材、紹介～

「そうだん」のページでは、第1回目に子ども家庭支援センターを掲載したのをはじめ、保健センターや教育センター、児童相談所など、9か所の専門機関を取材、レポートしている。わかりやすい文章で、「相談をしてみましょう」と呼びかけていることが特徴である。

第10回目では、児童相談所や子ども家庭支援センターなど行政機関・施設を中心に構成されている「三鷹市子ども家庭支援ネットワーク」を次のように紹介している⁴。

”子育ての悩み相談しましょう”

のコーナーで、これまで三鷹市内の主な相談先を紹介してきました。実は、これらの相談先は全部一つのネットワークとして連携しているのです。

[中略]

例えば虐待の問題が起きたとき、虐待をしている親についての対応で良いのかということ、そうではなく、その家庭の夫婦の問題、虐待を受けている子ども心のケア、場合によっては保護なども発生してきます。兄弟姉妹がいれば、その子どもたちのこともかかわってくるのです。

[中略]

とにかく家庭内に問題が起きたとき、市内にある色々な相談機関のどこかにまずは相談してみましょう。そのうしろには心強い子ども家庭支援ネットワークがありますので、どんな深刻な問題でも、必ず希望を持てる良い解決方法が見つかるはずですよ。自分達だけで解決しようとしなくて、あきらめないうちでまずは身近なところに相談してみましょう。(下線部筆者)

子育て支援ネットワークについて、市による一般市民を対象にした周知はほとんどなされていないが、ここでは取材した母親の言葉によって、その概要と意義が語られている。

4. コンテンツの作成手順

「子育てコンビニ」のページは、基本的に毎月更新される。その内容は月1回開催される「みんなで作ろう！子育てコンビニ」と名づけられたワークショップと、そ

の後に開催される編集会議を経て製作されていく。

(1) 「みんなでつくろう！子育てコンビニ」

「みんなでつくろう！子育てコンビニ」の開催は、ホームページ上で場所・日時が案内される。当日は子ども連れの母親たちに、NPO法人子育てコンビニのメンバーが加わり、自由に語り合う。

NPO法人子育てコンビニは、「みんなでつくろう！子育てコンビニ」について、『みたか子育てコンビニ編集部日記ブログ』で、「子育てコンビニ製作のワークショップでもありますが、実は、子育て中のママたちが、子ども連れで集まって気軽におしゃべりできるサロンのようなスタイルになるように企画されています。/2005.11.5」と説明している⁵。

ここでの話題が、多くは翌月以降の「子育てコンビニ」のネタとなる。2005年11月には“子どもの肌の乾燥対策”が話題になったが、編集会議で議論され、翌年1月号で『気になる冬のカサカサお肌、うちの対策』という特集として掲載された。

(2) 編集会議

編集会議は、NPO法人子育てコンビニのメンバーに、㈱まちづくり三鷹の担当者と児童福祉を専門とする大学教員が編集委員として加わり、月に1回開催される。

編集会議ではまず、「みんなでつくろう！子育てコンビニ」の様子や話題などが報告され、次号以降の企画が話し合われる。その他、取材や原稿の進行状況の確認など、編集全般に関することが行われる。

市の児童福祉主管課との打ち合わせや保

健、福祉、医療など他の分野や行政機関との連携が必要な場合は、主に㈱まちづくり三鷹の担当者が調整を行う。その他、地域の子育て支援の推進という観点から、児童福祉を専門とする大学教員がアドバイスする。

5. 「みたか子育てねっと」の訪問者数

㈱まちづくり三鷹では、「子育てねっと」開設当初の2001年10月10日から2002年1月20日までのアクセスログの解析を実施したが、この期間中(103日間)の総訪問者数は12,242件、1日あたり平均119件であった。ページ閲覧総数は、26,967件だった。

その後、「子育てねっと」の利用状況は増加した。開設から1年後の2002年10月の総訪問者数は、4,938件(1日平均159件)、2003年10月11,941件(1日平均385件)、2004年10月24,409件(1日平均787件)、2005年10月34,658件(1日平均1,118件)となり、4年間で10倍となった。

開設当初(103日間)のログ解析では、「子育てねっと」のなかで「子育てコンビニ」は利用者にもっとも多く最初にアクセスされ、最終的な閲覧数ももっとも多かった。また、「子育てコンビニ」からネットワークサーフィン感覚で行政情報提供サイトへアクセスする効果が見られた。ホームページを行政と民間が共同で構築し、双方の情報を一元的に提供していることがこの効果を生んでいると考えられる。その後4年間の利用数の大幅な増加とともに、この効果はさらに増大していると考えられる。

6. NPO法人子育てコンビニ設立の経緯

(1) ホームページ作成ボランティアを募集

2001年、市と㈱まちづくり三鷹は、市の広報紙やチラシ等で、「子育てコンビニ」製作への参加を広く市民に呼びかけた。

子育て中の専業主婦を中心に、年齢、性別、既婚未婚を問わず市民約50人がボランティアとして参加した。㈱まちづくり三鷹が開催する「取材のしかた講習会」（パソコンに慣れることやデジタルカメラやワープロソフトの使い方、レポートの書き方など）や「Webづくり講習会」（Web作成ソフトの使い方など）を受講。また、ワークショップで、自分たちが地域でほしい情報や知らせたい情報などを話し合い、子連れで、あるいはお互いに預けあいながら取材をした。

こうした経過を経て、地域・民間の子育て情報を中心とする「子育てコンビニ」のページが三鷹市役所の「みたか子育てねっと」内の正式なページとしてアップされた。

この頃の母親たちの様子を振り返って、㈱まちづくり三鷹 企画事業グループマネージャー関幸子は次のように書いている⁶。

（母親は）「子どものため」でなく「自分のため」に積極的に地域と関わりをもつことができた。[中略]子どもを通じた仲間以外の他人と知り合いになることができた。加えて「〇〇ちゃんのお母さんでなく苗字で呼ばれた」「仕事ができる自分を見つけた」など、子育てだけでは感じられない充実感を持った女性が多くいた。[中略]「自分に自信が持てることによって、子どもに優しくなれる」「自分にも余裕が生まれ、子育てにも余裕が生まれた」など子育てへの肯定的な

姿勢を取り戻すきっかけにもなっていた。

(2) 特定非営利活動法人へ

2002年、ボランティア活動が始まって1年後に、「パソコンスキルを活かしたい」「社会参加を進めたい」と感じた20人の母親や女性が、子育て支援グループ「子育てコンビニ」として独立した。さらに2002年9月、NPO法人子育てコンビニを設立。㈱まちづくり三鷹では、サイト「子育てコンビニ」の製作と運営を委託した。

(3) 幅広い活動へ

NPO法人子育てコンビニは、その後さらに活動の幅を広げた。「子育てコンビニブログ」で、自らの活動目的を次のように書いている⁷。

孤独な育児からの解放、育児を楽しめる環境作りを目指して、育児サークルの交流促進、育児情報の提供等、総合的な子育て支援を行います。また、主婦の経済的自立を目指し、再就職支援、起業支援を行います。

実際の、最近における主な活動をブログから転記すると以下のものがある。

- ・『お出かけマップ』製作（三鷹市からの受託）
- ・『子どもといっしょに 多摩 子育てガイド』（共著）の出版
- ・保育園、子育て支援グループなどを対象にしたブログ講習会の開催
- ・名刺作り講習会の開催

- ・「あつまろ！ねっと 活動報告会」（東京都内の子育て支援グループの交流会）
- ・「三鷹ネットワーク大学」の講座の企画運営（三鷹市からの受託）
- ・シティコンシェルジュ業務（三鷹市からの受託）
- ・企業、事業所のホームページ制作
- ・㈱まちづくり三鷹が開催するイベントの運営補助

このようにITをツールとして使いながらも、地域で実際に人と人がフェイス・トゥ・フェイスで出会う事業を展開している。

7. NPO法人子育てコンビニがめざすもの

NPO法人子育てコンビニ代表理事の高瀬は、法人化の動機や活動の目的を次のように述べている⁸。

子育て中でも社会参加するためにはどうすればよいのかという思いが高まり、2002年に法人格を取得、本格的な活動を始めました。【中略】子育てのために何かをあきらめるのではなく、子育ても仕事も社会参加も欲張れるような、専業主婦でもなくワーキングマザーというくくりでもない新しい子育てライフスタイルを創り出すことをミッションと考えています。【中略】私たちがITを使って実現したいことは、ITをツールとしてうまく利用し、的確な情報を迅速に伝えることで子育ての不安感・不透明感を払拭するだけでなく、地域参加・地域貢献の新しいやり方を創出し、子育て中だからこそ得られること、子育て中でなければなしえ

ないことを距離的・心理的障壁なしで達成することです。（下線部筆者）

この文からは、Webページ作成ボランティアとして出発したが、その後子育てに関連するコミュニティビジネスに発展し、子育てをしている自分だからできる仕事として取り組んでいる姿が読み取れる。子育てのために自己実現をあきらめない新たなライフスタイルをめざしているといえるだろう。

8. まとめ

現代日本では、結婚は自分自身を制約するものとしてとらえられ、子育ては自分をさらに制約するものととらえられている。そして、子育てと自己実現が相反するものと感じられ、子育ての不安感・負担感につながりやすい状況に、母親の多くが置かれている。

子どもを出産する1年前に仕事をしていた母親が半数以上（54%）だが、子どもが1歳半の頃には母親の7割（68%）が無職となる⁹。そして、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたずに家にいるのが望ましい」に妻の8割（77%）が賛成している¹⁰。一方、就労している母親より、専業主婦のほうが子育てに不安を感じる割合が高いと報告されている。そうであれば今後、育児休業制度の充実とともに、地域では、一時・特定保育を含む保育サービスの充実をはじめ子育てNPOの育成、コミュニティビジネスやSOHO（Small Office Home Office）などの起業支援、生涯学習の充実をはかり、女性が多様な働き方、生き方を選択できるしくみづくりが課題になる

と考えられる。

今回、NPO法人子育てコンビニの事例を報告した。筆者は、編集委員として編集会議に参加するなどNPO法人子育てコンビニに関わっているが、母親自身が、子育てのために自己実現をあきらめない新たなライフスタイルをめざしている姿は生き生きとしており、まさに目を見張るものがあると感じている。

今後、メンバーのインタビュー調査などを行い、女性の自己実現と育児不安の軽減を視野にいたった幅広い支援策の有効性などについて研究を進めたい。

謝辞 本稿作成にあたっては、三鷹市健康福祉部子育て支援室、株式会社まちづくり三鷹、NPO法人子育てコンビニの皆様にご協力いただきました。記して感謝の意を表します。

<文献>

- 1 国立社会保障・人口問題研究所：第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査独身者調査の結果概要，2003
- 2 内閣府：若年層の意識実態調査，平成15年版国民生活白書
- 3 三鷹市：三鷹市次世代育成支援に関するニーズ調査報告書，2004
- 4 <http://www.kosodate.mitaka.ne.jp/toptop>. (2006.3.22)
- 5 <http://mitaka.tokyo-kosodate.jp/modules/weblog/> (2006.3.22)
- 6 関 幸子：地域全体での子育て支援の取り組み―三鷹市の事例から，地域開発，2004
- 7 http://www.kosodate.or.jp/archives/cat_146079.html (2006.3.22)
- 8 高瀬香織：インターネットを利用した次世代育成支援 IT=新しい子育てスタイルを創出するツール～ヴァーチャルとリアル境界を越える21世紀の子育てスタイル，

日本子ども家庭総合研究所

(http://www.aiiku.or.jp/aiiku/jigyo/contents/shien/sh0511/sh0511_2.htm, 2006.3.22)

⁹ 厚生労働省：出生前後の就業変化に関する統計の概況―人口動態職業・産業別統計と21世紀出生児縦断調査のリンクージ分析―，平成15年度人口動態統計特殊報告，2004

¹⁰ 国立社会保障・人口問題研究所：第12回出生動向基本調査―結婚と出産に関する全国調査―夫婦調査の結果概要，2003

分担研究：住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究

父親の育児参加の促進による子育て機能の向上と評価

研究協力者：新津直樹（医療法人新津小児科医院院長）

川辺修作（医療法人新津小児科・認定カウンセラー）

研究協力機関：山梨県甲州市保健福祉センター

研究結果：

（1）甲州市の概況

平成 17 年 11 月 1 日に旧塩山市・勝沼町・大和村の 3 市町村が合併して甲州市が発足した。本研究の対象となる、父親のための子育て学級第 1 回は平成 17 年 3 月に旧塩山市保健福祉センターで開かれ、その後現在の甲州市へ引き継がれた。

甲州市の人口：37,167 人（平成 18 年 3 月 1 日現在）

世帯数：12,817 世帯

出生数：248 人

主要な産業：果樹栽培（ぶどう）・ワイン醸造

（2）第 1 回「パパの子育て講座」について

1) 開催日：平成 17 年 3 月 16 日（水）19 時～21 時

2) 会 場：塩山市保健福祉センター

3) 参加者：父親 17 名・母親 8 名（0 歳児から 4 歳児の父母）・保健師 3 名・
講師（認定カウンセラー）

4) 講座のプログラム

A)父親・母親別に数名ずつのグループを作り各自が自己紹介

B)グループごとに子育ての悩みなどを話し合い、内容を発表

C)講師による講演と質疑応答

D)参加者を対象にアンケート調査を実施

5) アンケートの結果：

<選択回答・複数回答可>

	父 親	・	母 親
*親の関わり方の大切さが理解できた。	12	・	7
*自分自身の子どもへの関わり方の振り返りが理解できた。	7	・	7
*父親・母親の役割の大切さが理解できた。	11	・	7
*しつけのポイントが理解できた。	8	・	6
*子どもの成長に合わせた親の関わり方が理解できた。	10	・	6

<日頃の子育てについて感じていること・父親の自由回答>

- *話を聞くまで自分中心に物事を考えていたところがあった。子どもと接する時間を多く持とうと思う。
- *苦しみながらも子育てを楽しんでいる。
- *毎日楽しくやっているが、たまにイラついていると子どもにもわかる。だから子どもの前では楽しくしないといけない。
- *できるだけ親子の関わりを大切にしていきたい。
- *子どものことで妻と意見がくい違ったり、どちらの判断の仕方が正しいのかを考えたりすることがよくある。誰に聞いても悩む時がある。
- *耳に入ってくる情報は多いが、実際に子育てをどうするかと頭で考えることはなく、五感で楽しみながら、またあまり親としての感情を押し殺してしまわないよう、自分を信じてやっている。

<講座の感想や要望・父親の自由回答>

- *平日の夜の開催でよかった。(4名)
- *休日の開催を望む。(4名)
- *また参加したい。(2名)
- *良い話が聞けたのでよかった。(5名)
- *夫婦で参加している方が多くてよかった。今までの子育てがそれほど間違っていなかったことを確認した。
- *託児をもう少し充実して欲しい。
- *他の父母と話しができてよかった。自分の親はどうだったのかと思い出した。
- *役割の話が多かったので、自信を失っている人にはきつい話だと思う。

(3) 第2回「パパの子育て講座」について

- 1) 開催日：平成17年7月23日(土)14時30分～16時30分
- 2) 会場：塩山市保健福祉センター
- 3) 参加者：父親9名・母親9名(0歳児から6歳児の父母)・保健師3名
講師(認定カウンセラー)
- 4) 講座のプログラム：第1回とほぼ同じ内容
- 5) アンケートの結果：

<選択回答>

	父 親	・	母 親
「子どもの発達段階が理解できましたか」			
*できた	9	・	6
*まあまあできた	0	・	3

<講座を通して理解したこと・父親の自由回答>

- *母性と父性の違い・睡眠・甘えを満たすことなど。
- *前回参加してわかったつもりでいたが、忘れていたことが多かった。
- *父親の存在・ふれあいの大切さ。
- *子どもの発達・甘えを満たすことの大切さ。
- *子どもを叱る時期や接し方。
- *子どもが父親を嫌っているのではないかと気になっていたが、そこまで心配することでもないことがわかってよかった。
- *子どもへの接し方と親の姿勢。心の発達と子育ての大切さ。
- *乳幼児期が一生のうちでも特に大切であること。
- *自分の考え方の裏づけができたように思う。

<講座を通して今後やってみたいと思うこと・父親の自由回答>

- *多くの父親仲間とのふれあい。
- *また講座に参加して講師の話を知りたい。(2名)
- *子どもとよく遊ぶ。
- *母親をおいて子どもと遊びに出かける。
- *子どもの良いお手本になる。

<親同士の交流および講座全体についての感想・父親の自由回答>

- *他の父親の話が聞けてよかった。
- *もっと多くの父親に集まってもらいたい。
- *前回より多くの交流ができた。
- *真剣に話を聴いて疲れたので短い休憩を入れて欲しかった。
- *良い情報が聞けて、とても有意義な時間を過ごせた。(2名)
- *非常に参考になった。発達の区切りでこのような機会があると有難い。
- *もう少し時間があってもよかった。今後もお願いしたい。

(4) 第3回「パパの子育て講座」について

- 1) 開催日：平成 17 年 12 月 17 日 (土) 13 時～15 時 30 分
- 2) 会 場：甲州市塩山保健福祉センター
- 3) 参加者：父親 9 名・母親 3 名 (0 歳児から 5 歳児までの父母)・保健師 3 名
講師 (認定カウンセラー)
- 4) 講座のプログラム：第 1 回・2 回とほぼ同じ内容
- 6) アンケートの結果：

<選択回答>「子どもの発達段階は理解できましたか」	父 親	・	母 親
*できた	8	・	1
*まあまあできた	1	・	2

<講座を通して理解したこと・父親の自由回答>

- *親に気持ちを素直に出せることが子どもにとって良いことである。
- *甘えたい気持ちを満たすこと・甘やかすことの違い。(5名)
- *5歳までの子どもの成長がその後に非常に影響することがわかった。今を大事にしたい。
- *子どもが理解できる年になるまでは、叱ってもあまり効果がないこと。
- *食事と睡眠・親の役割の大切さ。(2名)
- *子どもの育て方についてヒントがつかめた。
- *お互いに心を理解するためのヒントを得た。
- *父親としての役割・子育ての方向性のある程度決めることができた。
- *親を手本として子どもが学ぶこと。
- *乳幼児期の大切さ・まず母性で接することの大切さ。
- *何回聞いてもためになる。忘れてしまっている部分の確認ができた。

<講座を通して今後やってみたいと思うこと・父親の自由回答>

- *母親クラブへの参加。
- *いま以上に子どもと遊び、ふれあうこと。
- *親と子どもがお互いを理解して共生していけるようにしたい。
- *昔の遊びを子ども達に教えたい。
- *子ども同士のふれあいを目的として、友人や保育園での親子の集まりを多くしたい。

<親同士の交流および講座全体についての感想・父親の自由回答>

- *皆さんの生の声を聞くことができてよかった。また実施して欲しい。(3名)
- *交流できてよかった。毎月テーマを決めて開催してはどうか。
- *他の方の子どもへの接し方や考え方が聞けてよかった。講師を交えて話し合いができてよかった。
- *はじめてこのようなパパの子育て講座に参加したが、皆が同じ悩みを持っていることがわかり少し安心した。今後の子どもの育て方について非常に勉強になった。
- *同じ悩みや個々の問題はたくさんあるが、自分だけで全てを決めつけずに、いろいろな人と意見を交換したことで、子育てをする自分が成長できてよかった。時間の都合が合えばまた参加したい。
- *これまでの中でもっとも多くの考えや思いを聞くことができてよかった。第4回5回の開催を望む。

(5) 自主的運営による父親の子育てグループの活動について

1) 第1回会合

開催日：平成18年1月22日(土) 15時～17時

場 所：甲州市塩山保健福祉センター

参加者：父親5名・母親1名・子ども3名・保健師1名・認定カウンセラー

内 容：自己紹介・今後の会合の頻度・メンバーの連絡方法

<決定事項>

*基本的に毎月第3土曜日の午後に開催する。

*メンバーの連絡のためにメーリングリストを作る。(担当者を決定)

2) 第2回会合

開催日：平成18年2月18日(土) 15時～17時

場 所：甲州市塩山保健福祉センター

*参加者や内容の詳細については川辺が参加できなかったため確認していない。

3) 第3回会合

開催日：平成18年3月18日(土) 14時～17時

場 所：甲州市塩山保健福祉センター

参加者：父親3名・母親1名・子ども3名・保健師1名・認定カウンセラー

内 容：父親の会の広報活動・年間の行動計画・子どもの発達に関する情報交換

<決定事項>

*甲州市の広報(毎月発行)に父親の会に関する案内を載せてもらえるようにする。

*4月は万力公園(山梨市)でレクリエーション(子どもと一緒にJRを利用する)

*5月以降は保健福祉センターでの会合と野外活動を交互に実施する方向で検討する。一応の予定を以下のように決める。

(5月)センターでの情報交換 (8月)レクリエーション(市内プール)

(6月)さくらんぼ狩り (9月)センターで情報交換

(7月)センターで水遊びと情報交換

< 考 察 >

保健福祉センターが主催した「パパの子育て講座」のアンケートから、父親が子育てに関する知識や情報を求めていることや、他の父親との交流を望んでいることがわかる。また講座を通して、より積極的に子どもと関わっていきたいという意識が生まれていることがわかる。子育て講座に参加した父親の中から、自主的な父親のグループ活動が始められたことはそうした意識が具体化されたものであると理解してよい。次年度においても、子育て講座が継続実施される予定であるので、父親の子育てに関する意識や行動が、講座を通してどのように変容するかを調査していきたい。また、父親の自主的なグループ活動が保健福祉と協働してどのように展開し、その活動が地域に及ぼす影響などを調査していきたいと考えている。

地域の医療機関・助産施設と保健機関とが連携した子育て支援ツールの導入に向けての検討 — ハロー・ファミリー・カード プロジェクト —

研究協力者 山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター総合診療部長・保健室長
岩田 徹也 愛知県西尾保健所長
塩之谷真弓 あいち小児保健医療総合センター保健センター保健室主査

研究要旨

妊娠・出産から育児を始める母に対して、医療現場と保健現場のスタッフが協働して、子育て支援に取り組むために必要な課題について、先進事例の分析をもとに検討した。

愛知県西尾保健所を中心とした地域でのハロー・ファミリー・カード・プロジェクトは、子育てをスタートする女性（母）に、医療と保健が協働して提供する安心を、カードという目に見える形にする取り組みである。プロジェクト参加機関においてすら、現場で働くスタッフの意識は必ずしも一様ではない。カードの利用を促すことで、現場のスタッフにとっても、母を支える自らの役割を明確にすることが可能である。

虐待予防としての子育て支援として、妊娠・出産のライフ・イベントを契機とした周産期からの医療機関と保健機関の協働による取り組みは、多くの成果が期待できる分野である¹。また、連携には子育て支援の視点を軸とした連絡票の運用、助産師・看護師と保健師という看護職連携が、地域ネットワークの中核として機能することが有用²である。しかし、現実には、こうした取り組みは支援者である医療機関スタッフにとっても、利用する母親・父親にとっても、母子手帳のような周知された仕組みではなく、子育て支援を業務として行ってよいのだろうかとの支援者の不安、こうした情報にアクセスできない親の不安もある。このため、こうしたその導入

に向けての分かりやすいツールが必要とされている。

愛知県の西尾保健所を中心とした地域において、地域の医療機関・助産施設と保健機関が参加し、これから子育てをはじめる母に安心を与えるツールとして、また、支援者自らが子育て支援に取り組む姿勢を共有化するためのわかりやすいツールとして、共通のカードを利用したプロジェクトが始まっている。

今回、そのプロジェクトが導入に至る経緯、ならびに医療機関・助産施設と保健機関が協働で作上げた連絡会で共有された導入に向けての課題などを検証し、さらに各機関のスタッフレベルのアンケート結果も踏まえて、こうした取り組みが一般化するのに必要な課

題について考察を行った。

A. 研究目的

医療現場と保健現場のスタッフが協働して、妊娠・出産から育児を始める母に子育て支援の視点で取り組むために必要な課題を、先進事例の分析をもとに検討すること。

B. 研究方法

I. プロジェクト導入について

カードの導入に向けては、愛知県西尾保健所を中心機関として、管内の保健センター、医療機関の代表がプロジェクトチーム（連絡会）を形成して取り組んだ。

愛知県西尾保健所が核となって、近隣の医療機関・助産施設にも周知が図られ、平成18年1月のプロジェクトの開始時点では、医療機関・助産施設としては、病床数400床の自治体病院1施設、産婦人科診療所（病床数13～19床）2施設の医療機関、ならびに3か所の助産施設が参加し、保健機関としては、同保健所ならびにその管内の5か所の保健センターが参加している。そのプロジェクトチームの形成過程で行われたカード投入に向けての連絡会での議論に基づいて、カードの意義、実用化に向けての課題について検討した。

II. プロジェクト導入時の参加機関スタッフの子育て支援についての意識調査

プロジェクト導入時の参加機関スタッフが、医療や保健の現場で子育て支援に対してどのように考えているのか、その意識の実態把握と、プロジェクトの目的の共有も目指して、平成17年12月に、匿名、自記式の質問紙法による調査を実施した。

（倫理面への配慮）

研究の開始にあたっては、あいち小児保健医療総合センター長の下承を受け、関係医療機関・助産施設の長等ならびに県保健所や市

町関係部署の長等の承認を得た上で実施した。

C. 研究結果

I. プロジェクト導入について

1) カード導入の経緯

連絡会は、愛知県西尾保健所において、同保健所から近隣の医療機関、管内市町保健センターへの呼びかけで開始された。2005年4月25日の連絡会では、プロジェクトのイメージづくり、運用イメージの共有、カードデザイン・イメージ提示が行われた。関係機関での検討を踏まえて、2005年8月24日には、ハロー・ファミリーカード・プロジェクトへの参加機関募集と運用についての討議、評価方法についての検討が行われた。その後事務局と個々の機関とで調整が行われ、カードの記載内容（相談時間、コメントなど）について検討され、2005年10月24日には運用状況についての打ち合わせ、修正を行った。この間、必要に応じて、事務局が現場での説明会の実施を企画したが、実際は現場ニーズが表明されず実施できなかった。しかし、職員アンケート（後述）等からは、プロジェクト開始後の必要性が出てきている。2005年12月に、プロジェクト開始前の職員意識の把握のため、プロジェクト参加機関の職員に対するアンケートを実施、カードならびに啓発のためのチラシの印刷と参加機関への配布を行った。

2006年1月より、カード・プロジェクトの運用を開始し、同時に配布状況把握等の集計作業も行っている。2006年3月17日の連絡会では、職員アンケートの報告ならびに、中間評価としての話し合いが持たれ、今後もプロジェクトを継続することで合意された。

2) ハロー・ファミリー・カードのコンセプト

連絡会において以下の基本コンセプトが確認された。

- ・ カードは、子育てをスタートする女性（母）に、医療と保健が協働して安心を提供するものである。
- ・ カードは、子育て上の些細なことでも相談してよいという気持ちに母になるための支援ツールである。
- ・ カードを渡す場所やタイミングは、機関の実務に合わせて、さまざまでよい。例えば、母子手帳交付時、妊婦健診、母親学級、分娩・出産の入院時、各種健診ほか。
- ・ 相談先は、医療機関・助産施設と保健センター・保健所の両方で、対応する。

3) カードの内容

a. 母を支える機関の施設名・電話番号

カードには、その機関の名称、電話番号、相談時間が明示されている（図1）。

カードを渡すことで、出産した医療機関・助産施設に、退院後もまた電話をかけてよいというメッセージを伝える。また、反対面に住所地または里帰り先市町村の保健センターの名称と電話番号・相談時間等を記入し、ささいなことであっても保健センターでも相談ができることを、わかりやすい形として示す。

b. 相談時間

県保健所・保健センターは平日時間内が原則である。しかし、特に出産早期の数ヶ月間に限れば、時間外の相談ニーズは高いため、医療機関・助産施設での夜勤者等による対応が可能かどうかについて検討した結果、参加各医療機関・助産施設ごとに時間設定して対応する。（カードに、個別に盛り込む）こととした。

4) カードの運用方法についての取り決め

カードの運用方法には、各医療機関・助産施設、保健機関で独自の方法があってもよいが、共通の方向性として次のことが合意された。

a. どんな人に渡すのか？

医療機関・助産施設においては、助産師、看護師が、子育てに不安を感じた家族のすべてに渡す。例えば、母親の気持ちが心配：子育ての不安、孤立、相談相手がなさそう、こころの病など。母親の暮らしが心配：経済的、生活状況が不安定な場合など。赤ちゃんとの関係が心配：愛着の不安、子育てスキルの心配に気づいたときなど。父母の関係が心配：暴力、面会がない、ひとり親など。このほか、子どもの発育や病気が心配など、気になるひとすべてがその対象である。

保健機関においても、同様に保健師が、子育てに不安を感じて、保健機関をよりいっそう利用して欲しいと感じた母に渡すこととする。

b. どのようにして渡すのか？

カードは、参加医療機関・助産施設においては、看護師、助産師から直接母に手渡すことを原則とする。また、手渡す中で、保健機関等への連絡が必要と感じた場合には、カードを利用しながら連絡について話を進めるきっかけとして、カードを利用することができる。出産で入院中の母や妊婦検診受診の母に対して、助産師・看護師から直接カードを手渡しながら、医療機関—保健機関連絡票の利用につなげる。医療機関・助産施設から連絡の必要を感じない場合でも、カードを利用して、保健機関利用の説明を行い、家族の希望があれば積極的に連絡票を活用することもできる。

保健機関で渡す際には、医療機関・助産施

設の情報を入れずに、保健機関利用の名刺代わりのような利用方法もある。保健機関窓口での配布については、特別なニーズがある場合に保健センターの連絡先のためのシール添付で運用する。

5) プロジェクトの周知

A4サイズのパンフレット(図2)を作成し、対象者に配布するとともに、参加機関のすべての職員が、自分たちもこのプロジェクトに参加しているという意識を強化するために、関係機関内に掲示した。

6) プロジェクトの評価

事業のゴールは、母の子育てへの安心感の保証と虐待予防である。ただ、予防を直接測定することは困難であるため、そのプロセスで評価することとした。具体的には、①渡した側の助産師・看護師へのアンケートまたは会議でのディスカッションから抽出すること、②カード配布実績値の集計での数値評価、③連絡票の運用状況の集計値での数値評価などを計画している。

II. プロジェクト導入時の参加機関スタッフの子育て支援についての意識調査

アンケート回答数は、医療機関・助産施設71件、保健機関27件の計98件であった。勤務先・職種別には、病院に勤務している助産師(病院助産師)9件、病院看護師44件、診療所に勤務している助産師(診療所助産師)7件、診療所看護師8件、および助産施設等の助産師3件であり、保健機関では、県保健所勤務の保健師(保健所保健師)7件、市町の保健センター勤務の保健師(市町保健師)18件、市町の保健センターで勤務している看護師(市町看護師)2件であった。以下、この結果について、医療機関スタッフ(助産施

設を含む)、保健機関スタッフの比較から検討した。

あなたは「子どもの虐待はどこにでもある」と考えますか、との質問には、医療機関スタッフ、保健機関スタッフの両者とも7割程度が「どこにでもある」と考えていた(表1)。また、子育て困難を抱えると思われる母や家族に何らかの援助ができる、と考えているスタッフもともに7割程度と高い割合を認めた(表2)。

この反面、子育てが心配な母親や父親と実際出会ってみて、あなたに関わりをもってよかったと思うことはありますか(表3)、実際出会ってみて、あなたがうまく行かなかつたと感じたことはありますか(表4)の質問に対しては、「わからない」、「無記入」であった回答が医療機関スタッフでは7~8割にのぼり、保健機関スタッフの半数以上が、実際に関わってみてうまくいった経験やうまくいかなかった経験を有していたのと対照的であった。

医療機関と保健機関との連携について、医療機関スタッフ(表5)も保健機関スタッフ(表6)も、家族のハイリスク要因に気づいた時に、知らせているのは3割程度に留まっていた。

連絡をした場合に返信があったかどうかの質問に対しては、「ほとんど返信はない」「あまり返信はない」との回答はほとんどなく、連絡が行われた後の、連携は進んでいると考えられた(表7)。

育児困難や虐待のケースに対応するための過去2年以内に勉強会や研究会に参加したことのあるスタッフの割合は、保健機関スタッフの70.4%が参加した経験を有するのに対し、医療機関では26.8%と大きな差異を認めた

(表8)。医療機関スタッフが研修に参加できない理由としては、時間がない、情報がない、場所が遠いなどの理由とともに、「他の研修で十分」や「現在の仕事内容からいえば必要ない」との回答も認められた。

D. 考察

I. この地域でのプロジェクト導入の背景

こうしたプロジェクトが導入できた背景として、いくつかの要因が挙げられる。

まず、西尾地域にはもともと母乳育児を推進する医療機関があった。母乳育児の継続には、多くの母のつまずきなどを相談したいタイミングがあり、これを支えるためのツールが求められていた。また、できれば、母乳継続の効果について科学的に検証する前方視的検討を行いたいとの医療機関側のニーズもあり、すでに母乳育児を推進する医療機関等と保健機関が相互に電話連絡しあう連携が行われていた。

2003年度からは、子育て支援を軸とした連絡票の運用も行われ、機関参加型の連絡会として「西尾地域健やか子育てネット」が形成されており、今回のプロジェクトに先立って行われた先行研究（平成16年度財団法人大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成地域保健および福祉に関する研究地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動への介入的研究）の結果³から、医療機関・保健機関が連携した虐待予防の方向性として、①医療機関が必要性を感じた家族に保健機関への連絡の同意を取るプロセスが重要である、②医療機関が必要性を感じない場合でも、母から保健機関利用の気持ちがある場合には、困難な問題を発見できる場合がある、③このシステムを広く広めるためには同意を取るプ

ロセスへの支援ツール、ならびに母がより安心して地域の保健サービスが利用できるためのわかりやすいツールの開発が必要とされる、ことが抽出された。

また、この先行研究で構築された連絡会のディスカッションにおいても、医療機関、保健機関の双方から自発的に出た「この連絡システムをぜひ継続したい」との機運の盛り上がりがあり、今回のプロジェクトにつながることになった。

なお、カードを活用した先駆事例として、愛媛県松山市の松山赤十字病院においてハローベビーカードの取り組み⁴があり、「いつでも出産をした元の場所に、里帰り先のおばあちゃんところにもどるように、電話してきて良い」との暖かいメッセージを伝えていた。西尾地域においても、これをモデルとして、利用者である母にとっても、これを支える職員にとっても、より大きな信頼感、安心感が期待できるシステムの導入が求められていた。

II. プロジェクト導入時の参加機関スタッフの子育て支援についての意識

今回プロジェクト参加機関に対して実施したアンケート項目は、2004年度に愛知県周産期医療協議会が、県内全域の医療機関・助産施設の助産師・看護師等に対する調査とほぼ同一のものを用いた。県内全域調査の結果から、現場スタッフの子育て支援に対する意識や関わりは、その勤務先の施設と職制によって違いが認められ、集計値としては、看護師に比べて助産師が、とくに助産施設に勤務する助産師が、医療・助産の現場での子育て支援への意識が高く、積極的に取り組んでいることが示されている。また、子育て不安や虐待リスクを持つ家族への関わりを多く持っているスタッフは、「何らかの分娩時・後のケア

に関わっている」「気になる事例のケース対応について、何らかの院内で実施していることがある」「家族のハイリスク要因に気付いた時には保健機関などに知らせている」「育児困難や虐待のケースに対応するための勉強会や研究会に過去2年以内に参加したことがある」などの特徴を有していることも明らかとなった。

病院等で院内ネットを有することとスタッフの関わりとの関連が示されたことは、組織として取り組むことの重要性を再認識させるものではあるが、一方、研修参加の有無と関わりとの濃淡に関連があったことは、研修に行けない人の理由として「時間がない」「時間が合わない」が圧倒的に多かったことから、また医療現場での印象としても、職種や勤務先という組織的な要因ばかりでなく、個人としてこうしたことに興味を持っているかどうかの、個人々の差異も関連していることが推測された。

一方、プロジェクト参加機関のスタッフに対する今回の調査でも、こうした傾向は同様に認められたが、県内全域を対象とした調査において、関わりを持ってよかったと感じた割合が全体で25.1%であったのに比較して、今回の調査では14.1%、また、うまくいかなかったと感じた経験の割合についても県内全域調査17.1%に対して、今回調査では9.9%と低い値を示していた。現場での取り組みや意識に関する項目についても、この地域の医療機関・助産施設スタッフの回答は全体的としては、県内全域に対する調査の値より低値を示す傾向にあり、この地域の医療機関や保健機関のスタッフが全体として、特別な意識を持った人々が集中している地域ではないことが明らかとなった。もちろん、こうした傾向は、この地域に、こうしたプロジェクト導

入を積極的に推進する意識の高いリーダー格のスタッフが存在することを否定するものではない。その意図をいかに現場で共有していくかという課題が確認されたものといえる。

医療機関と保健機関との連絡についても、この地域は、カード・プロジェクトに先立って子育て支援に視点を置いた連絡票の運用など、先進的な取り組みの見られる地域であったが、家族のハイリスク要因に気づいた時に、知らせているのは3割程度に留まっていたことは、関係者にとっても意外な結果であった。その要因としては、他機関への連絡は、連絡会に参加するメンバーなどが集約しておこなっているために、スタッフ一人ひとりが「自分が連絡している」という意識があまりないためという見方もあるとの意見が、連絡会での報告の際に出た。これもひとつの要因であろうが、子育て支援の関わりは、スタッフ一人ひとりの日常の関わりがたいせつであり、子育て支援に取り組む意識が多くスタッフの共通理解となることも望まれる。

さらに、医療機関スタッフと、保健機関スタッフとの比較からは、研修会への参加は、圧倒的に保健機関のほうが多く、現場での子育て支援への意識についても保健機関の方が高い傾向を示した。医療機関のスタッフは、子育て支援に直接結びつくいろいろなケアには従事していると回答されてはいるものの、助産師として、看護師として、自分の仕事の中で、子育て支援に結びついているということに気づかれていない可能性も示唆された。

これは保健師の業務そのものが地域の母子の健康問題の予防の視点から、子育て支援に関わることは理解しやすいことであり、この差異は当然といってしまうまでもであるが、行政組織の中で働いている保健師にとつ